

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年12月14日（金） 10：01～10：13

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

欠席者：河野太郎 国務大臣（外務大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 17件

○政令 6件

○人事 5件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「国土強靱化基本計画の変更」及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」について、御決定をお願いいたします。「国土強靱化基本計画の変更」は、国土強靱化基本法に基づく同計画について、近年の災害から得られた教訓等を踏まえ、必要な見直しを行うものであり、「3か年緊急対策」は、防災のための重要インフラの機能維持等の観点から、平成30年度から3か年において特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、取りまとめたものであります。本件につきましては、後程、山本大臣から御発言があります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、平成30年度上期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況に関する報告書を、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書16件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令」は、TPP協定の締結及びTPP11協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、同委員会事務総局審査局等の所掌事務の範囲等について、所要の改正を行うものであります。

次に、「商法及び国際海上物品運送法の一部改正法の施行期日令」は、同法の施行期日を平成31年4月1日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同法の施行に伴い、漁船損害等補償法施行令等の関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「関税法施行令等の一部を改正する政令」は、経済連携協定における関税について特惠税率の適用を受ける場合に、締約国原産品申告書等の提出を必要とする経済連携協定として、日・EU協定を追加する等の改正を行うものであります。

次に、「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令」は、最新の科学的知見及び薬事・食品衛生審議会の答申を踏まえ、新たに劇物の指定等を行うものであります。

次に、「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」は、国連安全保障理事会において、エリトリアに対する武器禁輸等の措置を解除する決議が採択されたことを踏まえ、同国を仕向地とする貨物に関し、銃砲等の開発、製造又は使用に用いられる可能性のある貨物の輸出については、経済産業大臣の許可を要しないこととするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、在イスタンブール日本国総領事館総領事江原功雄外4名を特命全権大使に任命することについて、御決定をお願いいたします。おって、任命の上は、モーリタニア国等に駐節を命じようとするものであります。

次に、外務省及び防衛省人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、呉地方総監池太郎が退官し、その後任に、航空集団司令官杉本孝幸を充てるものであります。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、和智一夫外176名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。なお、元一般社団法人日本経済団体連合会会長米倉弘昌を正三位に叙するもの及び、東京大学名誉教授向山光昭を従三位に叙するものがあります。

次に、内閣総理大臣安倍晋三の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をコートジボワールとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「交差点建設計画」に、約161億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、17日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、山本大臣。

○山本国務大臣：今後、「国土強靱化基本計画」及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、国土強靱化を加速化、深化していくため、取組を進めて参りたいと考えております。

閣僚各位におかれましては、引き続き御協力をよろしくをお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

河野大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、私が、外務大臣の臨時代理に指定されておりますので、御了知願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、宮腰大臣。

○宮腰国務大臣：11日に行政改革推進会議を開催し、お手元の資料のとおり、「秋の年次公開検証」の指摘事項等を取りまとめました。

「秋の年次公開検証」の指摘事項等への各府省の対応については、行政改革推進会議においてフォローアップしてまいります。各大臣におかれては、取りまとめた指摘事項を来年度予算や事業の改善に的確に反映していただきますようお願いいたします。

その際、指摘を潜脱するような形で、当初予算や補正予算に計上することがないようにするとともに、看板の掛け替えといった誤解を招くことのないよう、改善した事業の内容を国民にしっかり御説明いただくようお願いいたします。

基金については、各府省において、早急に再点検を実施し、余剰資金は国庫返納していただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：今回の取りまとめについては、有識者の方々から、予算の重点化・

効率化を進める上で非常に有益な御指摘を頂いたものと考えております。

また、P D C Aサイクルの徹底という観点から、各大臣がしっかりとこの取りまとめ結果を受け止め、リーダーシップを発揮して見直しを進めていただくことが重要と考えております。

財務省としても、行政改革推進本部と連携し、今回の取りまとめで指摘された事項について、各府省と共に検討を行い、その結果を平成31年度予算にしっかりと反映させ、予算の重点化・効率化を進めていきたいと考えております。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
12月14日〕（金）

◎一般案件

資料あり

- 国土強靱化基本計画の変更について（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策
について（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり

- 日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」
について（決定）（財務省）
- 〃 ○
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出企業主導型保育事業者に補助金適正化法が適用されていないことに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出災害支援のミスマッチ解消のための国民参加型システムの整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 1. 衆議院議員高木錬太郎（立憲）提出選挙運動・政治活動の態様に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 1. 衆議院議員矢上雅義（立憲）提出再審請求における証拠開示制度の法制化に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 1. 衆議院議員宮本徹（共産）提出消費税の複数税率制度導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
 1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出無痛分娩事故の陣痛促進剤の関与に関する再質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
 1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出予防接種健康被害「認定通知発出」の大幅な遅延に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 衆議院議員松原仁（無）提出インバウンドに対応したベジタリアン／ヴィーガン対策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（農林水産省）
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出国際博覧会の日本招致と開発途上国支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出女性が多く活躍する縫製業と陶磁器製造業が新たな在留資格「特定技能」の対象業種になっていないことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員奥野総一郎（国民）提出執行停止申立てに対する決定に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員奥野総一郎（国民）提出市街化調整区域等の野積みコンテナ倉庫等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出肱川流域におけるダムに依存した治水の限界と流域治水に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出高梁川流域における河川法第52条運用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長尾秀樹（立憲）提出IPCC「1.5℃特別報告書」についての政府の対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員青山雅幸（無）提出東京電力福島第一原子力発電所事故と被害に関する原因調査・検証等に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）

◎政 令

- 資料あり
資料あり
- 公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する政令（決定）（公正取引委員会）
 - 〃 ○商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
 - 〃 ○商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）
 - 〃 ○関税法施行令等の一部を改正する政令（決定）（財務・農林水産・経済産業省）
 - 〃 ○毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
 - 〃 ○輸出貿易管理令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）

◎人 事

- 資料あり
- 江原功雄外4名を特命全権大使に任命することについて（決定）
 - 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 資料なし
- ☆伊藤 納外2名を簡易裁判所判事等に任命し、判事兼簡易裁判所判事庄司芳男を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり
- 元特命全権大使和智一夫外176名の叙位又は叙勲等について（決定）
 - 〃 ☆内閣総理大臣安倍晋三の外国勲章受領許可について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成30年〕
〔12月14日〕 (金)

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換について
(決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]